経済財政政策部局の動き：政策の動き①

# Withコロナの暮らしと満足度

## ―働き方の観点から―

政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（総括担当）付
松谷 周一郎*

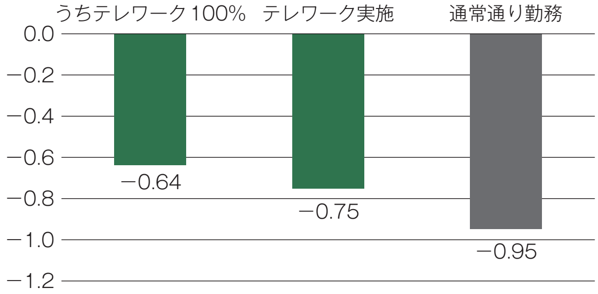
## はじめに

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、外出自粛、テレワークやオンライン授業など、多くの人が今まで経験したことのない暮らしを余儀なくされた。本稿では、感染症拡大による暮らしの変化に伴う人々の満足度の変化について、本年9月11日に内閣府が公表した「『満足度・生活の質に関する調査』に関する第4次報告書」などを基に、働き方の観点から分析した結果の概要と示唆の一部を紹介したい。

## テレワークの普及と満足度への影響

感染拡大の影響により、我が国でこれまで導入が十分に進んでこなかったテレワークが急速に普及した。「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（以下、「内閣府調査」という。）によると、就業者全体の34.6%がテレワークを経験し、うち東京都23区に限れば55.5%がテレワークを経験した。では、テレワークの導入は人々の満足度にどのような影響を与えたのであろうか。内閣府調査によると、以下のとおりであった（図表1）。

図表1　仕事満足度の低下幅（拡大前－影響下）



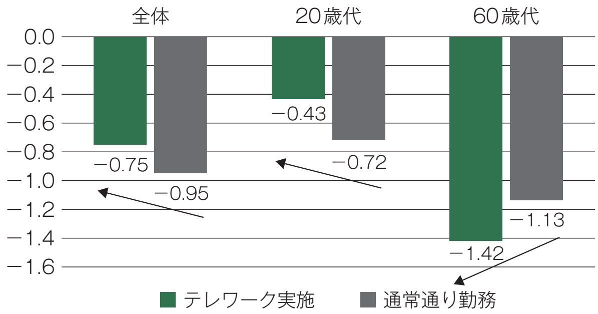

テレワークを経験した就業者の仕事満足度の低下幅は0.75となっており、通常通り勤務した就業者の0.95よりも、低下幅が小さい。また、テレワーク実施率が100%の就業者の仕事満足度低下幅は0.64となり、テレワークの実施率が高いほど、満足度にプラスの効果を持つことがみてとれる。テレワークによるメリットとして、無駄な会議の見直しにつながること、自分の仕事に集中できること等が指摘されている。こうした理由で、テレワーク経験者の仕事満足度の低下幅が縮小しているのではないかと考えられる。

## テレワークの普及に必要な課題の示唆

テレワークの普及は人々の満足度を向上させる可能性がある一方で、その普及には課題もあることがわかった。内閣府調査によると、テレワークの普及に必要なこととして、「社内の打合せの見直し」、「ペーパーレス化」、「社内システムへのアクセス改善」、「社内外の押印文化の見直し」等が上位の回答として挙げられた。

また、テレワークと仕事満足度の関係を年代別に見ていくと、以下のとおりであった（図表2）。

図表２　テレワークの実施の有無と仕事満足度の年代別変化




20歳代においては、テレワーク経験者は通常通り勤務した就業者よりも仕事満足度の低下幅が小さい。一方、60歳代では、テレワーク経験者の方が満足度の低下幅が大きい。若者は新しい働き方であるテレワークに馴染みやすい一方、60歳代ではテレワークに馴染みづらい可能性が示唆される。

## 終わりに～今後の方向性について～

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人々の生活は大きく変容した。上述したテレワークの急速な普及等、通勤しなくても働くことができる環境づくりは進みつつある。しかしそれは満足度を向上させる可能性がある一方で、課題もあることが示唆された。

このことからも、人々の満足度とその背景にある社会的条件等について継続的に調査を行い、有効な示唆を得ていくことが重要である。

松谷 周一郎（まつたに しゅういちろう）

*山梨県庁より内閣府に派遣